

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 18 年 12 月 14 日 (2006.12.14)

【公開番号】特開 2005-134831 (P2005-134831A)

【公開日】平成 17 年 5 月 26 日 (2005.5.26)

【年通号数】公開・登録公報 2005-020

【出願番号】特願 2003-373593 (P2003-373593)

【国際特許分類】

G 0 3 G 21/16 (2006.01)

G 0 3 G 15/01 (2006.01)

G 0 3 G 15/16 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/00 5 5 4

G 0 3 G 15/01 Z

G 0 3 G 15/01 1 1 4 A

G 0 3 G 15/16

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 10 月 25 日 (2006.10.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

画像が形成される複数の像担持体と、前記複数の像担持体上に形成された画像が転写される中間転写体と、装置本体に対して開閉可能な開閉部材と、を有し、前記開閉部材が前記中間転写体を保持する画像形成装置において、

前記開閉部材はその下端に回動中心を有し、前記中間転写体は前記開閉部材の開閉動作と共に移動することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記複数の像担持体は、鉛直方向に並列して配置されていることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記開閉部材の開閉状態によって、前記中間転写体と前記開閉部材の相対位置が異なることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 9】

図 1 4 は第二のアクセスドア 1 1 d を開け、中間転写ユニット 5 を途中まで脱着したところを示している。同様に装置フレームの剛性を確保するために、例えば、転写材のジャム処理は第二のドア 1 1 d とはちょうど反対側の第三のドア（不図示）から行なわなければならない。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 3

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 3 】

上記目的は本発明に係る画像形成装置にて達成される。要約すれば、本発明は、画像が形成される複数の像担持体と、前記複数の像担持体上に形成された画像が転写される中間転写体と、装置本体に対して開閉可能な開閉部材と、を有し、前記開閉部材が前記中間転写体を保持する画像形成装置において、

前記開閉部材はその下端に回動中心を有し、前記中間転写体は前記開閉部材の開放動作と共に移動することを特徴とする画像形成装置を提供する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 3 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 3 7 】

尚、このアクセスドア 1 1 の開動作を行う時、画像形成時における中間転写体 5 a から転写材 P へ画像転写される箇所の前後での転写材移動軌跡方向で形成される面と略平行で同じ方向に開閉部材が回動するのがよい。なぜなら、まず画像形成装置において中間転写体 5 a は転写材搬送路に接していなければならない。使用者の装置内メンテナンスとして、転写材搬送路中の転写材ジャム処理がある。従って、搬送路に近接配置している中間転写体 5 a を移動させる必要がある。